

令和7年度  
小規模離島における持続可能な社会の実現  
に関する万国津梁会議

中間報告（案）

令和8年〇月  
沖縄県企画部地域・離島課

# 目次

1	小規模離島における持続可能な社会の実現に関する万国津梁会議の概要	1
2	会議等の開催状況	2
3	小規模離島における現状と課題	
(1)	生活コストの負担軽減	4
(2)	担い手の確保	5
(3)	住宅の確保	6
(4)	物流ネットワークの効率化	7
(5)	持続可能な公共サービスを支える体制（沖縄モデル）の構築	8
(6)	関係人口の創出	9
(7)	公共交通（航路）の維持	10
(8)	島のインフラ整備を支える施設の維持・更新（生コンプラント）	11
(9)	島の活性化と産業振興	12
(10)	子どもたちが安心して進学できる環境の整備	13
(11)	多様な主体との連携	14
(12)	離島に特化した独自の補助制度の創設	15
4	今後の会議の進め方	16
	離島振興に係る沖縄県の新たな取組（万国津梁会議の議論を踏まえて）	17

# 1 小規模離島における持続可能な社会の実現に関する万国津梁会議の概要

## ■ 会議設置の背景

- ・ 復帰以降、6次にわたる離島振興計画等に基づき、離島振興施策を講じてきたが、離島の条件不利性に起因する様々な課題は、依然として残されている。
- ・ これらの課題が離島地域における人口減少や高齢化の原因となっており、特に小規模離島においては、行政サービスの維持、住宅の確保、エッセンシャルワーカー等の担い手の確保及び生活コストの負担軽減などの分野で 課題を抱えており、地域社会の存続が危ぶまれる状況となっている。

## ■ 会議設置の目的

- ・ 上記の状況を踏まえ、小規模離島における持続可能な社会の実現に資する取組について検討し、知事に提言を行うことを目的として、万国津梁会議を設置する。

## ■ 議論の方向性

- ・ 沖縄振興特別措置法で指定されている38の有人離島のうち、人口が5千人を下回る離島を小規模離島と定義し、課題となっている分野に関する新たな施策などについて議論を進めていく。

## 2 会議等の開催状況

### ■令和7年度会議開催状況

#### 第1回会議概要

- 1 日時：令和7年8月25日（月）15時～
- 2 場所：八汐荘4階中会議室
- 3 出席者  
知念肇委員長 林優子副委員長  
鯨本あつこ委員 勝連毅委員  
上妻毅委員 譜久村親委員  
宮里哲委員
- 4 議題
  - (1) 委員長・副委員長選出
  - (2) 意見交換
    - ア 議論を行うテーマについて
    - イ 調査項目について
    - ウ その他

#### 第2回会議概要

- 1 日時：令和8年1月8日（木）15時～
- 2 場所：県庁6階第2特別会議室
- 3 出席者  
知念肇委員長 林優子副委員長  
鯨本あつこ委員 勝連毅委員  
上妻毅委員 譜久村親委員  
宮里哲委員
- 4 議題
  - (1) 議論項目等に関する意見交換

#### 第3回会議概要

- 1 日時：令和8年3月13日（金）15時～
- 2 場所：市町村自治会館第7会議室
- 3 出席者  
知念肇委員長 林優子副委員長  
鯨本あつこ委員 勝連毅委員  
上妻毅委員 譜久村親委員  
宮里哲委員
- 4 議題
  - (1) 中間報告（案）について

### ■会議以外の取組

#### 委員への意見照会

- ・照会目的：会議で議論が必要なテーマ等について、委員の意見を確認することを目的とする
- ・照会期間：令和7年9月18日～10月10日
- ・照会事項：(1) 会議で議論すべきテーマ  
(2) 調査項目

#### 委員へのヒアリング

- ・ヒアリング目的：会議での発言内容や委員の考え等を確認し、今後の会議において議論を深めることを目的とする
- ・ヒアリング期間：令和8年1月21日～1月29日
- ・ヒアリング事項：(1) 課題と方向性の項目について  
(2) 会議での発言内容等について 等

## 2 会議等の開催状況

### ■令和7年度の議論状況

- ・ 令和7年度は持続可能な社会の実現に向けて、小規模離島の課題解決に資する具体策を見据え、会議・意見照会・ヒアリング等を通して下記12項目の現状と課題を整理した。
- ・ 現状と課題を整理した項目
  - (1) 生活コストの負担軽減
  - (2) 担い手の確保
  - (3) 住宅の確保
  - (4) 物流ネットワークの効率化
  - (5) 持続可能な公共サービスを支える体制（沖縄モデル）の構築
  - (6) 関係人口の創出
  - (7) 公共交通（航路）の維持
  - (8) 島のインフラ整備を支える施設の維持・更新（生コンプラント）
  - (9) 島の活性化と産業振興
  - (10) こどもたちが安心して進学できる環境の整備
  - (11) 多様な主体との連携
  - (12) 離島に特化した独自の補助制度の創出

# 3-(1) 生活コストの負担軽減

## ■現状

①遠隔性や狭小性など離島特有の地域構造や条件不利性により、物流経費が割高となり、離島の生活コストが高くなっている。

②県民意識調査（令和6年9月調査）  
今後重点的に取り組むべき施策として「食品・日用品などの生活必需品の価格」が最上位となっている。

③食品・日用品等価格（令和6年度県及び一部離島市町村査）  
那覇市量販店の価格を100とした場合、離島平均では126.2円となっている。

離島地域におけるカテゴリ別の価格指数（R6.10月時点）

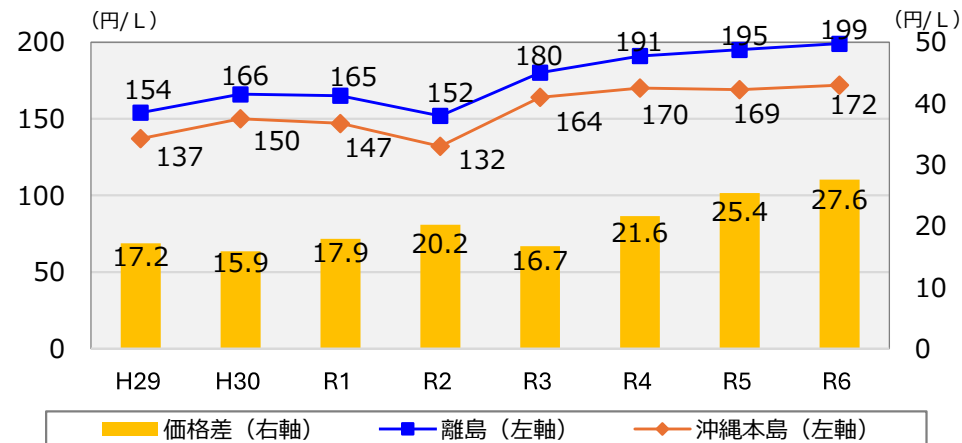
No	カテゴリー	久高島		座間味島		阿嘉島		久米島		北大東島	
		平均	指数	平均	指数	平均	指数	平均	指数	平均	指数
1	肉類・加工肉類	128.4		121.7		95.9		130.1		170.2	
2	乳卵類	107.9		104.0		106.5		108.6		104.3	
3	魚介類	-		140.3		-		104.4		-	
4	野菜類	90.6		98.1		122.6		101.9		86.8	
5	果物	171.4		98.5		124.8		131.7		104.1	
6	穀類・加工食品	126.1		132.7		135.6		114.9		124.1	
7	日用雑貨・衣服	104.9		115.5		121.7		108.8		114.8	
8	飲料	158.6		154.1		153.1		113.8		146.2	
	全体	124.8		126.7		128.2		114.2		121.4	

No	カテゴリー	多良間島		西表島		小浜島		与那国島		沖縄離島	
		平均	指数	平均	指数	平均	指数	平均	指数	平均	指数
1	肉類・加工肉類	105.4		144.5		98.0		109.0		119.5	
2	乳卵類	110.7		109.6		111.4		115.8		107.3	
3	魚介類	166.3		109.9		109.3		181.9		124.9	
4	野菜類	142.3		126.9		138.3		109.1		113.4	
5	果物	121.1		118.6		191.4		112.5		119.1	
6	穀類・加工食品	126.0		133.6		131.4		136.8		129.3	
7	日用雑貨・衣服	113.8		125.2		124.3		133.4		118.8	
8	飲料	140.3		155.1		143.8		165.3		148.5	
	全体	125.4		133.7		131.3		134.3		126.2	

出典：令和6年度離島・過疎地域定住条件整備推進調査（沖縄本島価格調査等）（沖縄県地域・離島課）

## ④ガソリン小売価格

令和3年度以降、本島と離島の価格差が拡大し、令和6年度は27.6円/Lとなっている。



出典：令和6年度石油製品輸送等補助事業の効果等に関する調査（地域・離島課実施）

## ■課題

①人口規模や市場規模が小さいため、大量仕入れや大規模な経済活動が難しく、商品単価が高い状況。

②輸送コストの削減や効率化に向けた取り組みが必要であるが、各離島への物流の実態や課題が十分に把握されていない。

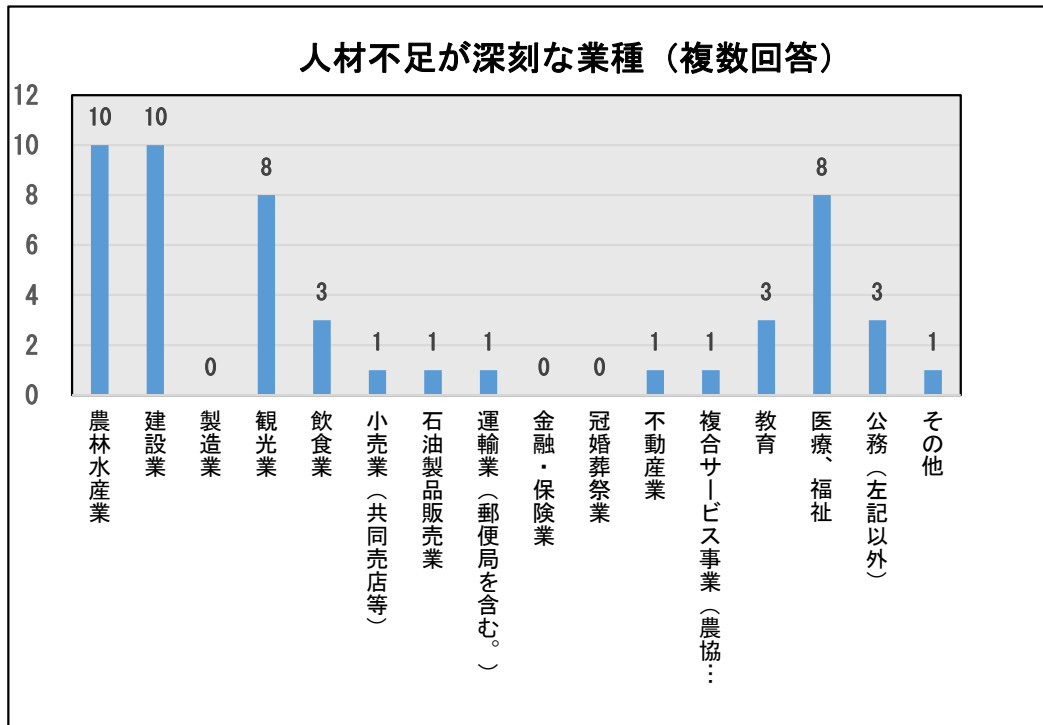
③沖縄本島・離島間の石油製品輸送費を補助する「石油製品輸送等補助事業」を実施しているが、法定検査等に係る検査員旅費等の離島特有の経費により、沖縄本島よりも販売価格が高い状況。

# 3-(2) 担い手の確保

## ■現状

①長年にわたる人口減少及び少子高齢化等により、様々な分野で担い手不足が発生し、地域社会を支える活動への影響が生じている。

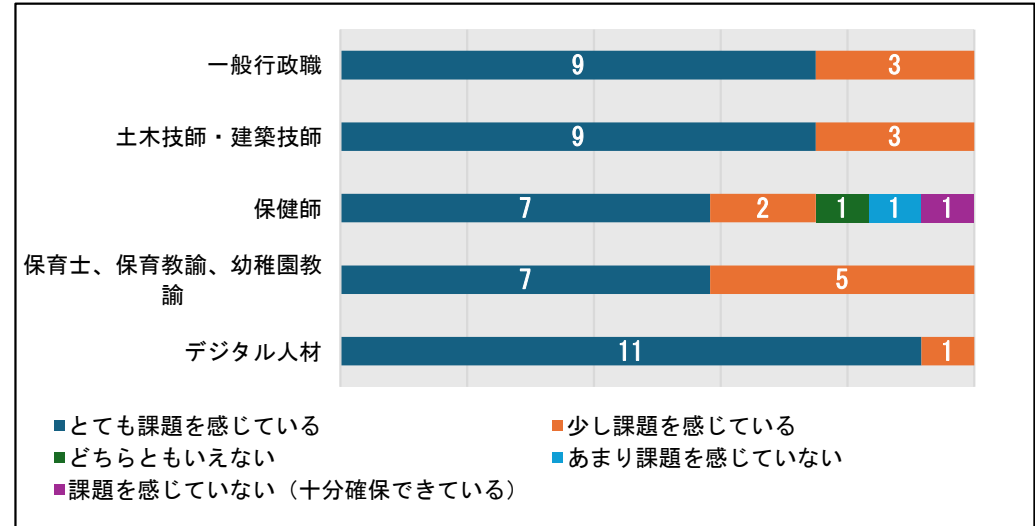
②小規模離島市町村アンケート調査① (R7.6)  
離島市町村に対して担い手が不足している業種についてアンケート調査を行なった結果、農林水産業や医療・福祉等の分野で担い手が不足しているとの結果となった。



出典：小規模離島市町村アンケート調査 (R7.6市町村課実施)  
※調査対象から久米島町及び北部3村を除いて集計

③小規模離島市町村アンケート調査② (R7.6)

離島市町村に対して行政体制に関するアンケート調査を行なった結果、一般行政職、土木技師等において人材・体制確保に関して課題を感じているとの結果となった。



出典：小規模離島市町村アンケート調査 (R7.6市町村課実施)  
※調査対象から久米島町及び北部3村を除いて集計

## ■課題

- ①若者が進学や就職等で島外へ移住し、Uターン者が少ない。
- ②特に行政職員や保育士等のエッセンシャルワーカーや船員等の人材不足への対策が課題である。
- ③多くの小規模離島町村で住宅が不足しているため、担い手の移住・定着が難しい状況。

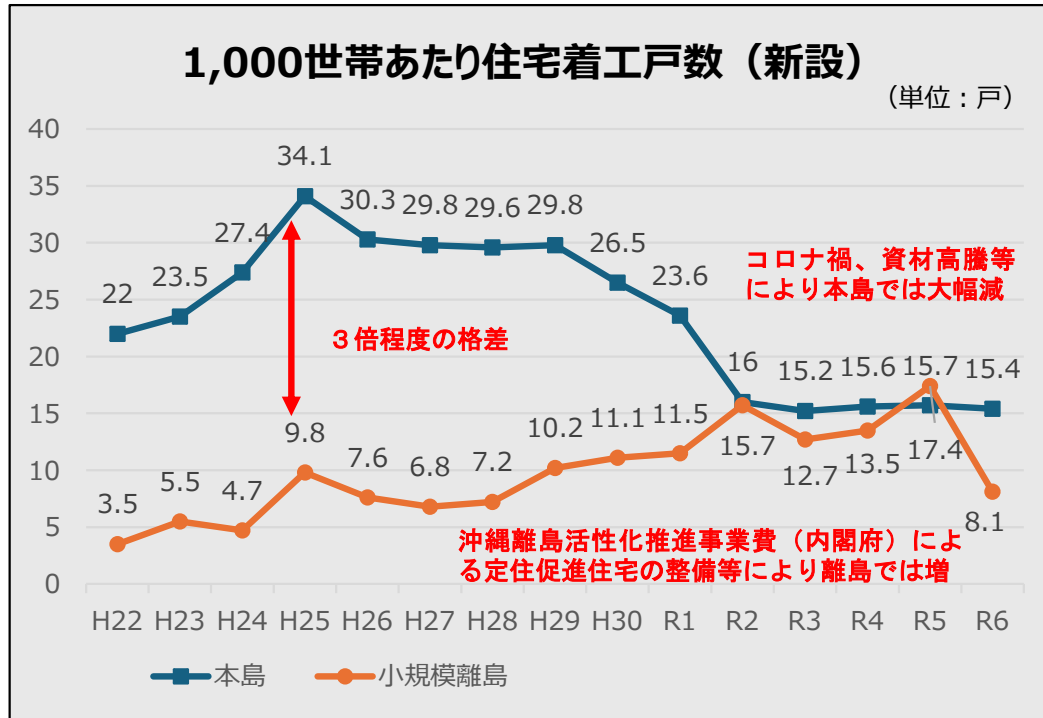
# 3-(3) 住宅の確保

## ■現状

①建設資材の輸送コスト等により住宅整備費用が割高であること等を背景に、長年にわたって住宅の整備・更新が進んでおらず、住宅不足が深刻化し、担い手となる移住者等を受け入れる上での支障となっている。また、既存住宅の老朽化も進んでいる。

②1,000世帯あたりの住宅着工戸数

平成22年から令和元年度までの間、本島と小規模離島で平均約3倍の格差が生じていたが、令和2年度以降は本島の着工戸数が減少したため、格差が縮小している。



※小規模離島には、うるま市、宮古島市、南城市及び本部町の離島の着工戸数を含まない。

出典：住宅着工統計、国勢調査（H22、H27、R2）

③住宅整備費用推計額（令和7年10月時点）

本島と離島の住宅整備費用の調査結果をもとに離島の住宅整備費用の推計額を算出したところ、那覇市の住宅整備費用推計額を1倍とした場合、離島地域では1.3~2.19倍の格差があった。

※2階建て集合住宅（2LDK×12戸、鉄筋コンクリート造）  
土地代、外構工事費等は含まない。

単位：円

No.	対象地域	住宅整備費用推計額		倍率
			1戸当たり	
1	那覇市	293,187,523	24,432,294	1.00
2	伊平屋島	382,363,793	31,863,649	1.30
3	粟国島	382,470,000	31,872,500	1.30
4	南大東島	642,972,372	53,581,031	2.19
5	宮古島	444,093,946	37,007,829	1.51
6	多良間島	507,384,790	42,282,066	1.73
7	石垣島	458,400,722	38,200,060	1.56
8	波照間島	540,390,170	45,032,514	1.84
9	西表島	523,145,978	43,595,498	1.78
10	与那国島	519,880,148	43,323,346	1.77

出典：令和7年度離島住宅整備費用調査業務（地域・離島課）

## ■課題

- ①海上輸送費や作業員の交通費・宿泊費等の離島の不利性に起因する経費について、住宅整備費用の負担軽減が必要である。
- ②小規模離島における住宅整備工事への参入を促進する仕組みの検討や、賃貸住宅の管理体制の構築及び住宅整備に関する情報不足などの課題がある。

# 3-(4) 物流ネットワークの効率化

## ■現状

- ①遠隔性や狭小性など離島特有の地域構造や条件不利性により、物流経費が割高となり、離島の生活コストが高くなっている。
- ②県民意識調査（令和6年9月調査）によると、今後重点的に取り組むべき施策として、「食品・日用品などの生活必需品の価格」「ガソリン価格の安定」などが上位となっている。
- ③小規模離島における輸送はほとんどが船舶によるものであり、空路は小型機に限られ、貨物の輸送手段が限定されている。
- ④離島では、移入貨物が多く移出貨物が少ないため、片荷輸送が発生する傾向にある。

## ■課題

- ①人口規模や市場規模が小さいため、大量仕入れや大規模な経済活動が難しく、商品単価が高くなる傾向がある。
- ②輸送コストの削減や効率化に向けた取り組みが必要であるが、各離島への物流の実態や課題が十分に把握されていない。
- ③離島の流通コスト（出荷に係るコスト）は、離島の優位性を発揮する新たな産業の発展の大きな課題となっている。
- ④ドローンなどの新しい技術の導入を検討する必要がある。

旅客定期航路事業貨物輸送実績

事業者名	航路名	貨物 (トン)	事業者名	航路名	貨物 (トン)
伊平屋村	伊平屋/運天	0.0	八重山観光 フェリー(株)	石垣/竹富	3,202.0
伊是名村	伊是名/運天	0.0		石垣/大原	7,087.7
伊江村	伊江/本部	0.0		石垣/小浜	4,005.8
粟国村	泊/粟国	3,149.0		石垣/黒島	662.6
久米商船(株)	泊/波名喜/久米島	63,632.0		石垣/鳩間/上原(船浦)	263.1
座間味村	泊/座間味	5,730.0		石垣/上原	4,519.6
波嘉敷村	泊/波嘉敷	1,780.9		小浜/竹富	0.0
(各)水納海運	波久地/水納	70.1		小浜/大原	0.0
(有)神谷観光	平敷屋/津堅	571.5		大原/竹富	0.0
久高海運(各)	久高/安座真	358.0		石垣/竹富	481.2
大東海運(株)	那覇(泊)/ 南・北大東	44,342.7	(有)安栄観光	石垣/大原	1,001.3
				石垣/黒島	326.5
(有)多良間海運	平良/多良間	11,269.3		石垣/上原(船浦)	900.1
(株)大神海運	島尻/大神	14.7		石垣/小浜	801.3
(有)安栄観光	石垣/波照間	4,204.0		石垣/鳩間/上原(船浦)	34.8
(有)福山海運	石垣/与那国	18,311.7	(有)浦内川観光	浦内川河口/軍艦岩	0.0
(有)船浮海運	船浮/白浜	4.2	合計		176,723.8

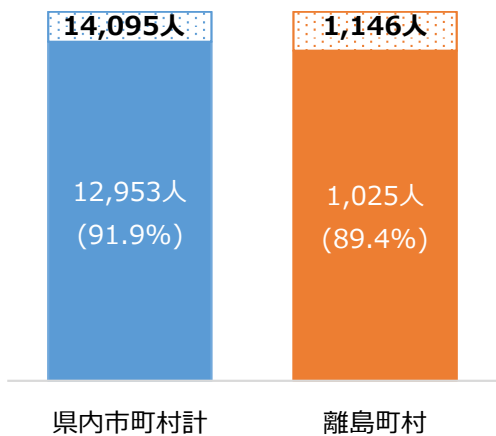
※合計は、端数の関係で一致していない。  
出典：沖縄総合事務局運輸部 運輸要覧

# 3-(5) 持続可能な公共サービスを支える体制（沖縄モデル）の構築

## ■現状

①離島町村の条例定数に対する職員数（全部門）の割合（令和6年度）は、89.4%となっており、80%未満となっている団体もある。

定数条例に対する職員数（全部門）の割合（令和6年度）



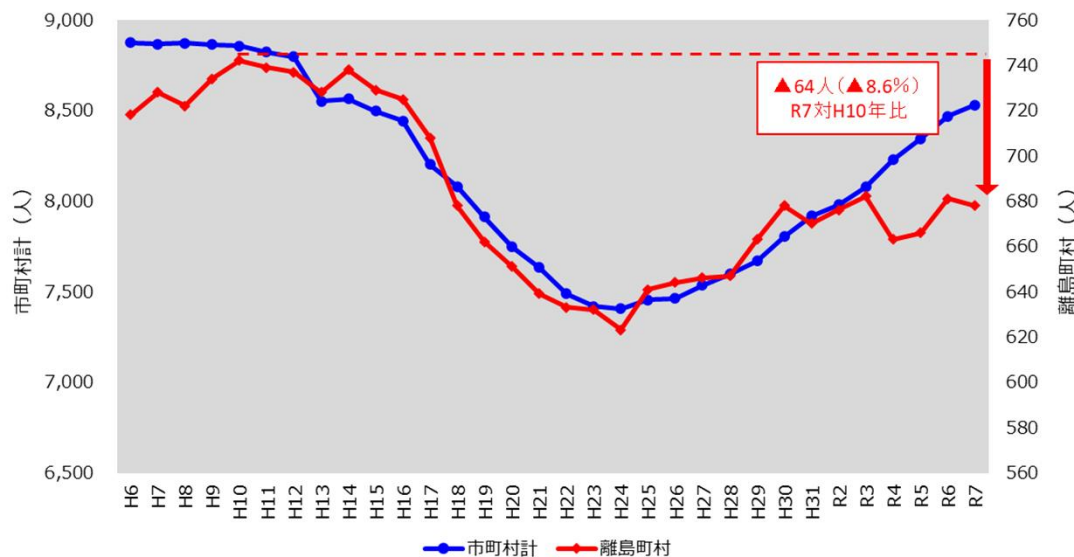
県内市町村・離島町村ともに、条例定数に対して1割近い欠員が生じている状況。

出典：企画部市町村課資料

- ②採用試験の受験者数が減少しているうえ、辞退者も多くなっている。
- ③普通退職者数が、近年増加傾向にある。

④離島町村の職員の年齢構成（令和6年4月1日現在）については、「36～39歳」・「52～53歳」の年齢層の職員数が多く、これらの職員が定年年齢（65歳）に達する令和17～18年度・「令和31～34年度」に、定年退職者数の増加が見込まれる。

常勤の職員数（一般行政部門）の推移



出典：企画部市町村課資料

## ■課題

- ①職員の確保が課題となっており、行政サービスの提供を持続可能なものにすることが重要。
- ②離島町村が本来注力すべき事務に注力できるようにするため、人材確保・業務効率化に取り組む必要がある。

# 3-(6) 関係人口の創出

## ■現状

- ①国土交通省 関係人口実態把握調査  
2023年時点で、全国の18歳以上の居住者のうち2割強（約2,263万人）を関係人口と推計している。
- ②内閣府 関係人口の創出・拡大に向けた取組状況調査  
令和6年度の「関係人口の創出・拡大」に関する実施状況調査から判断すると、沖縄県内の市町村では、関係人口の創出・拡大に関する取組が遅れている。
- ③座間味村のファンや関係者がオンライン上で持続的な繋がりを構築する「アイランダーズネットワーク」や各離島において、マラソン大会等のイベント実施など、関係人口の創出に資する取組を実施している。

関係人口(訪問系)	日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人(単なる帰省などの地縁・血縁的な訪問者を除く)
約18% (約1,884万人)	

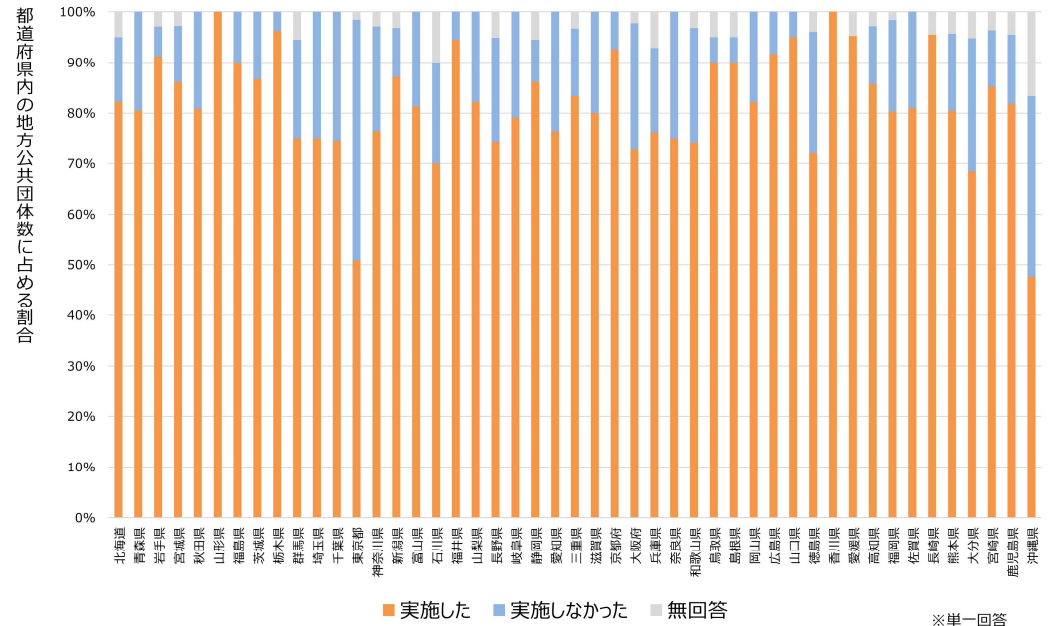


※関係人口の分類は、国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(2023年度)における調査上の分類  
(出典)国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(2023年度)の調査結果をもとにした国土交通省国土政策局による推計値

出典：国土交通省 関係人口の分類と推計値

令和6年度の「関係人口の創出・拡大」に関する取組の実施状況 (都道府県別)

[n=1,788]



出典：内閣府 令和7年度関係人口の創出・拡大に向けた取組状況調査

## ■課題

- ①関係人口創出の意義と効果を理解し、地域の人とのつながりを促進する関係案内人(地域コーディネーター)などの人材不足や受入体制が課題となっている。
- ②小規模離島町村では、職員不足等により、「ふるさと住民登録制度」などの各種施策の活用が困難となることが懸念される。
- ③イベント等における一時的な関わりから、持続的な関係を構築し中長期的に地域とつながり続ける仕組みが必要。

# 3-(7) 公共交通（航路）の維持

## ■現状

- ①航路の維持は、食品・日用品やガソリン等の価格の安定や島外への行き来など、離島住民の生活基盤を支える上で極めて重要である。
- ②昨今の物価高等により、公営・民間問わず運営が厳しくなっており、航路の維持が困難な状況となっている。
- ③全国的に船員不足が深刻な状況となっており、沖縄でもいづれ顕在化する可能性がある。
- ④船舶の老朽化の影響により、物流や産業に直接的な支障が出ている例もある。

令和5年度に県が補助金（令和3年10月から令和4年9月までの航路会計に対する補助）を交付した欠損額が生じている離島航路事業者一覧

No	離島航路事業者	主体区分	航路名
1	伊平屋村	村営	伊平屋⇔運天
2	伊是名村	村営	伊是名⇔運天
3	栗国村	村営	那覇（泊）⇔栗国
4	有限会社神谷観光	民間	津堅⇔平敷屋
5	合資会社福山海運	民間	石垣⇔与那国
6	久米商船株式会社	民間	那覇（泊）⇔渡名喜⇔久米島
7	株式会社大神海運	民間	島尻⇔大神
8	久高海運合名会社	民間	久高⇔安座真
9	有限会社舟浮海運	民間	舟浮⇔白浜
10	大東海運株式会社	3セク	那覇（泊）⇔南北大東
11	有限会社安栄観光	民間	石垣⇔波照間
12	渡嘉敷村	村営	那覇（泊）⇔渡嘉敷
13	合名会社水納海運	民間	水納⇔渡久地
14	座間味村	村営	那覇（泊）⇔座間味、阿嘉

出典：沖縄県企画部交通政策課ホームページ

## ■課題

- ①航路問題は、子どもの教育（部活の遠征）や生活面での不安（欠航による影響）など、多岐にわたる問題につながっている。
- ②航路の維持には、国の財政支援が不可欠であるが、現在の赤字補填制度（事前内定方式）では、予測を上回る急激な物価上昇には対応できていない。
- ③全国的な船員不足により、人材の取り合いになることが見込まれるため、早急な対応が必要である。
- ④全国的には、一部の航路で、運行回数の減少や航路廃止の危機に直面している。

### 3-(8) 島のインフラ整備を支える施設の維持・更新（生コンプラント）

#### ■現状

- ①一部の小規模離島においては、生コンクリート工場がない状況にある。
- ②既存の生コンクリート工場についても、老朽化や物価高を背景に工場の閉鎖や休止が発生している。
- ③工場のない小規模離島では、生コンクリートを島外から調達することとなるため、海上輸送費等により、建設工事等の費用が割高となっている。
- ④割高な建設費や人材不足等により、県内の公共工事で不調・不落が増加しており、特に離島での不調・不落の発生率が高くなっている。
- ⑤生コンクリートの性質上、長時間の輸送ができないため、島外からの輸送に時間を要する小規模離島では、生コンクリートの調達が困難となり、インフラ等の維持・整備に支障が生じている。

小規模離島における生コンクリート工場の状況

No	島名	工場の有無	No	島名	工場の有無
1	伊平屋島	○	19	池間島	△
2	野甫島	△	20	来間島	△
3	伊是名島	○	21	下地島	△
4	伊江島	○	22	大神島	×
5	水納島（本部町）	×	23	多良間島	○
6	津堅島	×	24	水納島（多良間村）	×
7	久高島	×	25	西表島	○
8	粟国島	○	26	小浜島	×
9	渡名喜島	○（休業中）	27	波照間島	○（休業中）
10	座間味島	○	28	竹富島	×
11	阿嘉島	○	29	黒島	×
12	慶留間島	×	30	鳩間島	×
13	渡嘉敷島	○	31	由布島	×
14	奥武島	△	32	新城島（上地）	×
15	オーハ島	×	33	新城島（下地）	×
16	北大東島	○	34	嘉弥真島	×
17	南大東島	○	35	与那国島	○
18	伊良部島	○			

出典：離島市町村及び生コン組合へのヒアリング調査（R8.3地域・離島課実施）

○：生コン工場がある島

△：生コン工場がなく、かつ、生コン工場のある島と橋で架橋されている島

×：生コン工場がない島

#### ■課題

- ①小規模離島におけるインフラ等の維持・整備に支障が生じないよう、島内で生コンクリートを調達できる環境を整備する必要があるが、コンクリート工場の施設整備及び維持には費用がかかる。

# 3-(9) 島の活性化と産業振興

## ■現状

- ①小規模離島では、人口減少と高齢化の進行が顕著である。
- ②特に、地域社会を支える若い世代の減少は深刻で、地域社会の存続が危ぶまれる危機的な状況。
- ③行政職員や医師・看護師・保育士など専門職、農業や漁業などの第一次産業といった幅広い分野で担い手不足が深刻である一方、若者や移住者にとって魅力的な雇用が不足している。
- ④島民自身が困りごとや望んでいることを言語化できておらず、『共創』が難しい島もある。

## ■課題

- ①若い世代の定住促進のために、働く場所の確保や起業意欲を喚起させる環境づくりが必要である。
- ②新たな産業の発展のためには、流通コスト（出荷に係るコスト）が大きな課題。
- ③小規模離島はコストセンターとして扱われる傾向がある。
- ④島の活性化のためには、外部からの協力を受け入れる空気感の醸成が必要。

離島町村の産業別総生産

(単位：百万円、%)

市町村名	区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
伊平屋村	総生産額	228	2,295	2,556	5,047
	構成比(%)	4.5	45.5	50.6	100.0
伊是名村	総生産額	538	2,824	2,688	6,011
	構成比(%)	9.0	47.0	44.7	100.0
伊江村	総生産額	1,718	4,579	7,133	13,344
	構成比(%)	12.9	34.3	53.5	100.0
粟国村	総生産額	63	1,274	1,840	3,157
	構成比(%)	2.0	40.4	58.3	100.0
渡名喜村	総生産額	53	674	708	1,426
	構成比(%)	3.7	47.3	49.6	100.0
座間味村	総生産額	30	841	3,254	4,098
	構成比(%)	0.7	20.5	79.4	100.0
渡嘉敷村	総生産額	21	1,261	2,184	3,444
	構成比(%)	0.6	36.6	63.4	100.0
北大東村	総生産額	285	2,030	1,441	3,732
	構成比(%)	7.6	54.4	38.6	100.0
南大東村	総生産額	1,012	4,026	2,408	7,399
	構成比(%)	13.7	54.4	32.5	100.0
多良間村	総生産額	785	1,372	1,992	4,122
	構成比(%)	19.0	33.3	48.3	100.0
竹富町	総生産額	1,235	4,767	10,136	16,035
	構成比(%)	7.7	29.7	63.2	100.0
与那国町	総生産額	197	2,440	5,872	8,454
	構成比(%)	2.3	28.9	69.5	100.0
上記離島町村計	総生産額	6,165	28,383	42,212	76,269
	構成比(%)	8.1	37.2	55.3	100.0
県計	総生産額	49,922	684,910	3,667,253	4,373,909
	構成比(%)	1.1	15.7	83.8	100.0

※構成比は、四捨五入の関係で内訳が一致しない場合がある。  
出典：離島関係資料（令和7年3月）

# 3-10) こどもたちが安心して進学できる環境の整備

## ■現状

- ①小規模離島では、高校等への進学のために親元を離れる（「十五の春」）こどもたちが多い。
- ②高校等進学に伴う経済的負担の軽減を図るため、沖縄本島の高校に通うこどもたちの寄宿舎として『県立離島児童生徒支援センター（群星寮）』が平成28年1月に開所した。
- ③沖縄の離島及び本島の遠隔地出身者の経済的負担を軽減し、大学等に進学する学生の居住を支援するため、令和6年4月1日から公益財団法人沖縄県市町村振興協会が『ハイビスカスSOBE』を運営している。
- ④群星寮等の設置により、対象のこどもだけで沖縄本島に進学が可能となり、家族は島に残ることができるため、幼い兄弟も15歳まで島で生活を続けられる環境が整い、島への愛着や帰島意識が高まっている。
- ⑤令和8年1月1日現在、離島在住者144名が県内私立通信制高等学校に在籍している。

圏域ごとの在籍人数

北部圏域	中南部圏域	宮古圏域	八重山圏域	合計
16	12	34	82	144

出典：県内離島における通信制高等学校への就学状況調査（R8.1 総務私学課実施）  
各通信制高等学校において令和8年1月1日現在で登録されている生徒住所地で集計

沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星（むるぶし）寮）



写真提供：沖縄県立離島児童生徒支援センター

定員
120名（40名×3学年）

○入寮生の状況（令和7年5月1日時点）

学年	男子	女子	合計
1年	20名	23名	43名
2年	22名	21名	43名
3年	14名	20名	34名
合計	56名	64名	120名

過去実績
R6 116名
R5 109名

## ■課題

- ①離島学生寮の受け入れ体制や収容能力が将来的に十分か検証が必要。
- ②15歳で高校に進学するこどもたちが沖縄本島で安心して人間関係を構築できる環境整備が必要である。
- ③通信制高校など多様な学びの場の提供や、沖縄本島と離島の教育格差の是正が課題である。

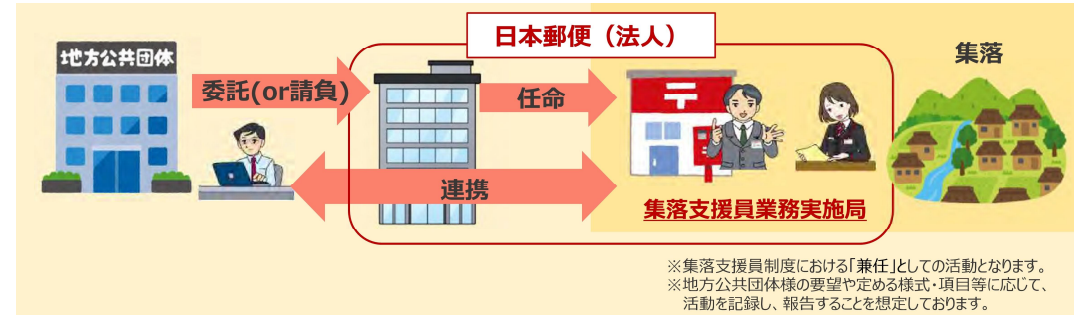
# 3-(11) 多様な主体との連携

## ■現状

- ① 離島町村と県内企業4社が「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結し、相互連携・協働により、離島地域の振興に取り組んでいる事例がある。



- ② 県内では、沖縄振興開発金融公庫が中心となり、沖縄振興開発金融公庫（「金」分野）、沖縄電力株式会社（「産」分野）及び沖縄県（「官」分野）を共同代表とする「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」を立ち上げ、令和元年5月に内閣府・国土交通省と協定を締結し、県内におけるPPP/PFIの活用促進の取り組みを行っている。
- ③ 日本郵便では、地域の課題解決に向け、郵便局ネットワークを活用し、地方公共団体事務や集落支援員活動の受託を実施している。



出典：日本郵便株式会社「日本郵便の地方創生への取り組み」

## ■課題

- ① 離島の不利性に起因する、様々な課題の解決に向けては、民間企業や大学との連携をはじめ、幅広い視点からの対応が重要である。
- ② 小規模離島町村では、連携の実務を担う人材確保が課題である。
- ③ 官民連携による取組を実施するに当たっても、取組を持続可能なものとする観点から、採算性が見込める取組とする必要がある。
- ④ オンライン診療などの遠隔医療や行政サービスの拠点として郵便局（日本郵便株式会社）のような既存インフラの活用も有効であるが、プライバシーへの配慮やセキュリティ対策などの課題がある。
- ⑤ 郵便局、農協、金融機関等については、日本郵便株式会社法、農業協同組合法、銀行法等において、営むことができる業務等について規制が設けられている。
- ⑥ 大学等の教育機関と連携し、学生が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるための、実践的な学びの機会の創出が必要である。

## 3－(12) 小規模離島に特化した独自の補助制度の創設

### ■現状

#### ①国による補助制度

離島地域における条件不利性の克服や持続可能な地域社会の実現等を目的に補助を実施している。

単位：千円

	沖縄離島活性化推進事業	沖縄振興特定事業推進費
令和6年度	2,580,000	8,500,000
令和7年度	3,080,000	8,500,000
令和8年度	3,270,000	9,500,000

#### ②沖縄県による補助制度

離島振興計画に基づき、定住条件の整備及び離島の特色を生かした産業振興等に取り組むため、石油製品輸送費等補助事業（R8当初予算：10億2千万円）や離島航路補助事業（R8当初予算：9億2千万円）等を実施している。

#### ③市町村による補助制度離島町村の中には独自の補助制度を設けて補助を行っている自治体もある。

### ■課題

- ①離島特有の課題に対応した補助が行われていない分野がある。
- ②本県の離島地域は、人口規模や人口構成、産業構造、地理的条件等、各島ごとに条件が異なるため、一律の補助制度では対応が難しい場合がある。
- ③離島町村が実施する独自の補助制度は、財政規模の違いにより格差が生じる場合がある。

## 4 今後の会議の進め方

### ■ 議論の方針

- ・ 令和7年度は会議を3回開催し、小規模離島における現状及び課題について整理を行った。令和8年度には、新たな施策等について検討を行い、提言の取りまとめに向けて議論を進めていく。

### ■ 今後のスケジュール

- ・ 令和8年4月下旬～8月下旬 2～3回の会議を開催  
(議題案：施策の検討、提言書内容確認等)
- ・ 令和8年9月 提言書手交式

# ◎ 離島振興に係る沖縄県の新たな取組（万国津梁会議の議論を踏まえて）

## 1 生活コストの負担軽減に向けた取組 【離島の生活環境改善支援事業】

- 小規模離島における生活環境の改善（生活利便性の向上や買物選択肢の拡充）のため、既存小売店と量販店等が連携する新しい買物環境構築の実証に取り組む。
- 買物環境改善に必要な経費の一部を補助
- 事業費：17,121千円（うち国費：13,696千円）

## 2 離島に特化した補助制度の創設 【小規模離島ガソリンスタンド等物価高騰対応支援事業】

- 石油製品販売事業者は住民生活や地域産業に欠かせない存在だが、人口減少に伴う需要減少や物価高騰等の影響で、施設・設備の維持・更新が困難で廃業に繋がるおそれがある。
- 補助対象：計量機、タンクローリー、貯蔵タンク等
- 事業費：57,000千円（うち国費：40,673千円）

## 3 物流ネットワーク効率化に向けた取組 【沖縄本島から離島への物流実態把握に関する調査】

- 沖縄本島から離島への物資（食品・日用品等の生活必需品や農業用資材、建築資材等）の輸送に関する実態を把握し、物資の輸送コストの低減に資する取組を検討する。
- （一財）地方自治研究機構との共同調査研究の予定
- 事業費：20,000千円（県負担：8,000千円）

## 4 担い手の確保に向けた取組 【離島町村担い手確保支援事業】

- 離島町村の役場の職員及び民間事業者等の担い手確保に向けた奨学金の返還支援を行う。
- 事業費：9,000千円

## 5 住宅の確保に向けた取組 【離島・過疎地域空き家活用緊急支援事業】

- 市町村が実施する空き家のサブリースに係る取組を伴走支援し、離島・過疎市町村の住宅不足の課題解決を図る。
- 事業費：43,075千円

## 【離島住宅整備コスト負担軽減事業】

- 小・中規模離島における住宅整備コストの負担軽減に向けた支援を実施し、個人又は民間事業者による住宅整備を促進する。
- 離島での住宅整備に適した工法等の基礎調査、住宅整備相談等
- 事業費：13,080千円（うち国費：10,464千円）

## 6 持続可能な公共サービスを支える取組 【離島町村総合事務センター（仮称）の設置の検討】

- 離島町村役場の事務の一部を本島内で共同処理する「離島町村総合事務センター（仮称）」の県・離島町村での共同設置に向けた検討を行う。

## 7 地理的要因等に左右されない公平な教育環境の確保 【沖縄県部活動大会参加支援基金の設置】

- 中学校、高等学校の生徒の部活動に係る経済的負担の軽減を図ることを目的に基金を設置する。
- 事業費：420,000千円（基金への積立額）

## 8 医療提供体制の確保に係る取組 【離島・へき地遠隔医療推進事業】

- 離島・へき地診療所におけるオンライン診療を含めた遠隔医療の活用を推進するため、実証事業による効果課題の検証を行う。
- 事業費：29,533千円